

コード	305010601
記入日	H24.6.8

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	岡元 徹朗

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	心身障害者見舞金支給事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	305	施策名称	共に歩む障害者福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30501	基本事業名称	総合的な支援体制整備	目コード	1
事務事業コード	3050106	事務事業名称	心身障害者（児）見舞金支給事業費	細目コード	203
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町心身障害者見舞金支給条例		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 障害者手帳保持者 (対象2)		(対象指標1) 1,921名 (対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	(心身障害者見舞金支給) ・重度の身体及び知的障害者に対して条例に基づき、対象者へ交付するため2回審査を行った。	***** 審査回数	***** 2回	***** 100%	審査回数÷ 審査予定回数	***** 平成23年度
		① (達成率分析)	予定どおり審査した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
*****		*****				
	・見舞金を支給することにより、重度身体障害者等の福祉向上に寄与する。	① (達成率分析)	受給者数÷ 給付対象者数 579人 100% 条例上対象になりうる範囲は100%支給した。			
		② (達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	14	14	12	2	2				
	②									
成果指標	① 人	4,132	4,132	3,553	579	579				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	75,890	75,890	67,183	8,707	8,707				
直接事業費 A	千円	70,990	70,990	62,983	8,007	8,007				
人件費 B	千円	4,900	4,900	4,200	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.7	0.7	0.6	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	75,890	75,890	67,183	8,707	8,707				

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

<b>1次評価</b>	<b>妥当性</b>	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	<b>理由</b>	見舞金を支給することにより、障害者のいる家庭の経済的な負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的にしていることから必要と思われるが、所得等の制限がなく一律に見舞金を支給していることについては、他の方法による支援を検討する等、見直す余地はある。
	<b>有効性</b>	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	<b>理由</b>	見舞金を支給することにより、障害者のいる家庭の経済的な負担を軽減するという点については、少なからず成果があると思われる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	<b>理由</b>	既存事業における成果の向上となると、増額或いは対象者の拡大となるが、単独事業であることから現実的には困難である。但し、商品券又は現物支給への切り替えにより商工振興或いは障害施設における工賃向上といった他方面の成果向上も考えられる。
	<b>効率性</b>	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	<b>理由</b>	見舞金を支給することにより、障害者のいる家庭の経済的な負担を軽減するという点については、少なからず成果があると思われるが、等級のみにより支給を決定することについては公平性を欠くと思われる。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	<b>理由</b>	世帯における収入状況や障害の部位等から現に要する医療費等の負担率等を考慮し、より重度の障害者あるいは生活困窮世帯に制限する等により、本来の目的に沿った成果が期待されると考えられる。また、同様の目的として医療費の負担のみに着目し、医療費助成の拡大に転換することで実情に即した成果が得られると考えられる。

**改善 ( ACTION )**

<b>1次評価</b>	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	障害者の方の生活支援の施策として、また相互扶助の観点から検討を行い、即時に廃止とはせずに段階的な減額を実施する。
	今後、課題に向けた改善策	障害者の経済的負担の軽減を目的とすると、単に等級のみで判断する現状の支給決定方法、或いは、実際の負担に対して支援を行う事業への転換等について十分に検討していく。

<b>2次評価</b>	障害者の方の生活支援策として、また相互扶助の観点からの見舞金である。障害者を取り巻く環境から事業の妥当性を検討すること。
-------------	--

<b>3次評価</b>	住民等の意見
<b>町の対応</b>	

<b>今後の事業の方向性</b>	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
	●	●		事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。